



OSAKI

第 96 期 中間報告書

平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

O PENMIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

●株主の皆様へ……………	1
●四半期連結財務諸表 ……	4
●当社製品のご案内…………	6
●会社の概要……………	8
●株式の概況……………	9
●株主メモ	

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第96期第2四半期決算（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの景気後退は一部で持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資に回復は見られず、雇用情勢も悪化を続ける等、依然として不透明感が漂っております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要は徐々に回復傾向にありますが、住宅着工戸数は引き続き落ち込んでおり、電気銅を始めとする素材価格も再び上昇に転じるなどマイナス要因が払拭されたわけではありません。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。

一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、薄型テレビの販売数量に回復は見られますが、パネルメーカーの増産設備投資に対する意欲は後退したままの状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動並びに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は計測制御機器事業で堅調に推移しましたが、FPD関連装置事業が落ち込んだことにより前年同期比12.0%減の225億8百万円となりました。

利益面につきましても、計測制御機器事業においては前年同期の水準を確保しましたが、FPD関連装置事業で大きく落ち込みました。この結果、営業利益は前年同期比63.2%減の10億5百万円、経常利益は前年同期比61.0%減の11億2千9百万円、四半期純利益は前年同期比71.0%減の2億4千5百万円となりました。

当社グループのセグメント別当第2四半期連結累計期間業績の状況は次のとおりであります。

(計測制御機器事業)

当事業は、電力量計等の電力会社向け製品の売上が好調に推移した一方、一般市販向けの監視制御装置等は景気減速の影響を受け苦戦しました。この結果、売上高は前年同期比5.5%増の198億8千4百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の11億7百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、景況悪化の影響によるパネルメーカーの設備投資抑制が継続しております。この結果、売上高は前年同期比62.6%減の24億3千9百万円、営業利益は前年同期比17億3千2百万円減少し、1億9千9百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比6.8%減の2億3千8百万円、営業利益は前年同期比18.8%減の9千7百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5千3百万円を含めて表示しております。

● 通期の見通しと配当金について

当社グループにとりましては、景気後退に伴う住宅着工戸数の落ち込みやメーカー間の競争激化など予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では今後需要の拡大が期待される次世代型家庭用電子式電力量計、FPD関連装置事業では薄型テレビ用ディスプレイパネルの製造装置を中心に売上高の拡大に向け販売活動を一層強化するとともに、引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化並びに収益力の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高480億円、営業利益27億円、経常利益29億円、また当期純利益につきましては12億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円00銭といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金6円00銭と合わせて一株につき12円とする予定であります。

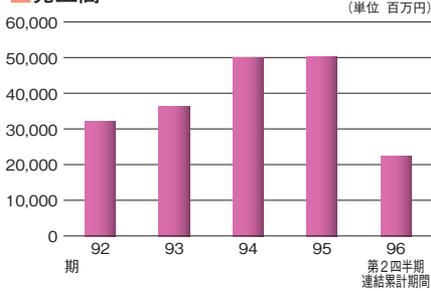
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

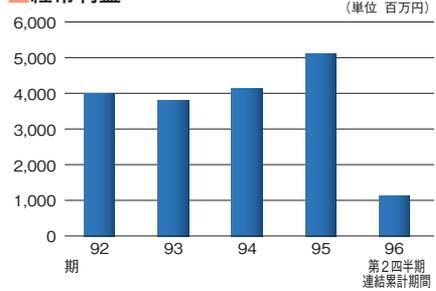
取締役会長 渡邊 佳英

●業績の推移

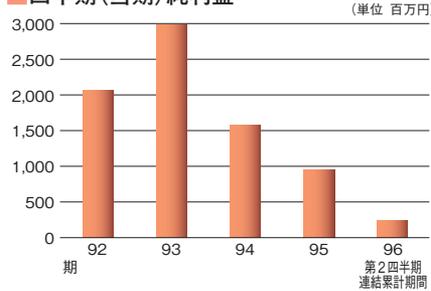
売上高



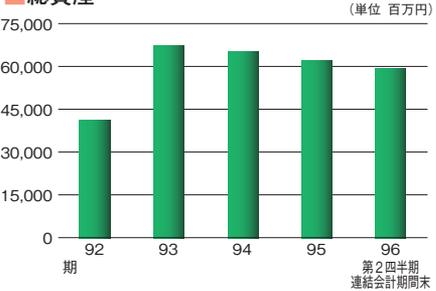
経常利益



四半期(当期)純利益

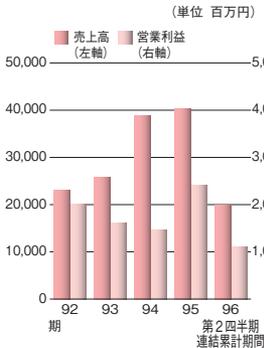


総資産

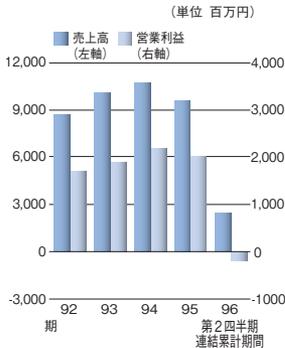


●セグメント別売上高、営業利益

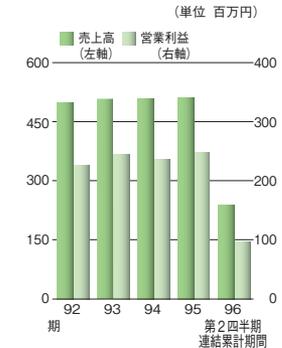
計測制御機器事業



FPD関連装置事業



不動産事業



四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	27,319	33,693	31,201
固定資産	31,976	29,075	30,686
有形固定資産	22,713	20,821	21,622
無形固定資産	749	717	779
投資その他の資産	8,513	7,536	8,284
資産合計	59,295	62,769	61,887
負債の部			
流動負債	8,313	12,011	11,228
固定負債	13,310	12,456	12,864
負債合計	21,623	24,467	24,092
純資産の部			
株主資本	24,476	24,705	24,521
資本金	4,686	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768	4,768
利益剰余金	15,482	15,696	15,518
自己株式	△ 461	△ 446	△ 452
評価・換算差額等	△ 615	△ 207	△ 766
その他有価証券評価差額金	△ 139	156	△ 248
為替換算調整勘定	△ 476	△ 363	△ 518
新株予約権	74	—	—
少数株主持分	13,736	13,803	14,040
純資産合計	37,672	38,301	37,795
負債純資産合計	59,295	62,769	61,887

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	22,508	25,572	50,315
売上原価	16,813	18,471	36,769
売上総利益	5,694	7,100	13,546
販売費及び一般管理費	4,689	4,367	8,875
営業利益	1,005	2,732	4,670
営業外収益	191	273	602
営業外費用	67	108	172
経常利益	1,129	2,898	5,100
特別利益	6	68	116
特別損失	144	207	1,269
税金等調整前四半期(当期)純利益	991	2,759	3,947
法人税、住民税及び事業税	312	608	1,003
法人税等調整額	315	579	994
少数株主利益	118	726	1,002
四半期(当期)純利益	245	844	947

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	5,052	9,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,582	△ 380	△ 3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 905	△ 1,624	△ 3,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10	△ 102
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 2,194	3,058	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	12,034	10,039	10,039
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	9,840	13,097	12,034

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社製品のご案内

電力の省エネに対応したデマンドコントロール装置「スーパーマックスシリーズ」

●省エネ法の改正

改正された省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）が平成22年4月より施行されます。これまでは事業所単位であったエネルギー管理が、事業者（企業）単位での管理に変わるため、対応が必要な企業が増えるものと考えられます。

具体的には、事業者（企業）全体のエネルギーの総使用量を原油換算して、年間1,500kℓ以上となる場合には対象事業者となるため、これまで省エネ法の対象外であったコンビニエンスストアやオフィスなども幅広く対象となります。

省エネ対策を進めることは地球温暖化対策として必須なほか、企業のコスト削減にも直結するため、優先度の高い重要な課題といえるでしょう。

●デマンドコントロール装置

デマンドコントロール装置は、電力の使用状況を常時監視し、必要に応じて負荷を自動的に遮断します。使用電力量のピークが契約電力をオーバーすることを防止し、電力コスト増を避けるための装置です。さらに、使用電力量を把握して電気の「見える化」を実現することで、省エネ対策にも役立てることができます。

●シリーズご紹介

当社では、永年の実績とノウハウをもとに、需要家の皆様の多様なご要望にお応えできるデマンドコントロール装置として「スーパーマックスシリーズ」を提供しています。

ネットワーク対応・大型カラー表示の「スーパーマックス707」、シンプルかつ高性能なPC（パソコン）連携タイプ「スーパーマックスFV1」、様々なシステム展開が可能なデマンドシステムコントローラ®「スーパーマックスFVP」のほか、幅広いラインアップからニーズに合わせて選定していただけます。

なかでも「スーパーマックスFVP」は、市販のUSBメモリによるデータ収集、パルス検出機能の内蔵やPLC（電線力通信）による警報の発報（オプションの警報表示器が必要）など施工性を高め、システム展開を容易にする高度な機能を提供します。

●デマンド・マネジメント・サービス®

さらに、別途契約等が必要となりますが、Webを使用した運用改善を含めた省エネ支援サービス「デマンド・マネジメント・サービス®」を利用することにより、特にチェーン店などの多店舗経営をする企業にとって、より実践的で効果の高い省エネ・省コスト対策ができる製品も用意しています。

（デマンドシステムコントローラ、デマンド・マネジメント・サービスは、大崎電気工業株式会社の登録商標です。）

使った電気が見えると 省エネの新時代がはじまる。

多機能オールイン型

スーパーマックス

SUPERMAX えふ ぶい びー **FVP**

- パルス検出器機能を内蔵
- USBメモリへのデータ保存
- 電力線通信 (PLC) による情報の遠方発報
- パケット通信網への接続 (オプション)
- 無線温度センサーの接続 (オプション)



シンプル&高性能、PC連携型



スーパーマックス

SUPERMAX えふ びー ばん **FV1**

- 通信機能内蔵・簡易通信ソフト標準添付
- 負荷制御機能の強化
- データ保存機能を大幅強化
- 複数コントローラの管理も可能

ネットワーク対応型



スーパーマックス

SUPERMAX なな まる なな **707**

- 見やすい大型カラー液晶表示画面 (10.4インチ)
- マルチデマンド計測
- ICメモリーカードへのデータ保存
- 伝送入力ユニットによるパルス・アナログ計測
- LAN接続対応

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日		
■ 資本金	4,686百万円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	477名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒460-0006	名古屋市中区葵一丁目27番31号 古庄ビル	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0041	広島市中区小町2番30号 第二有楽ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役	石田 義一
取締役社長 (代表取締役)	松井 義雄	取締役	広島 輝文
取締役副社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	平野 義夫
常務取締役	木村 雪男	取締役	根本 和郎
常務取締役	川端 晴幸	取締役	山中 利雄
常務取締役	吉野 伸	取締役	沼崎 邦明
常務取締役	飛澤 久夫	取締役	駒沢 聡
取締役	高野 澄雄	常勤監査役	金子 忠史
		監査役	高橋 健一郎
		監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。

● グループ会社

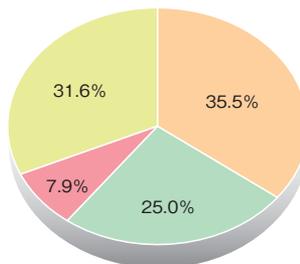
株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎テクノサービス株式会社	PT.METBELOSA
岩手大崎電気株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	他3社
大崎プラテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢	

株式の概況 (平成21年9月30日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 37,466,005株
(自己株式1,084,679株を除く)
 株主数 3,693名

●所有者別株式分布状況



●大株主

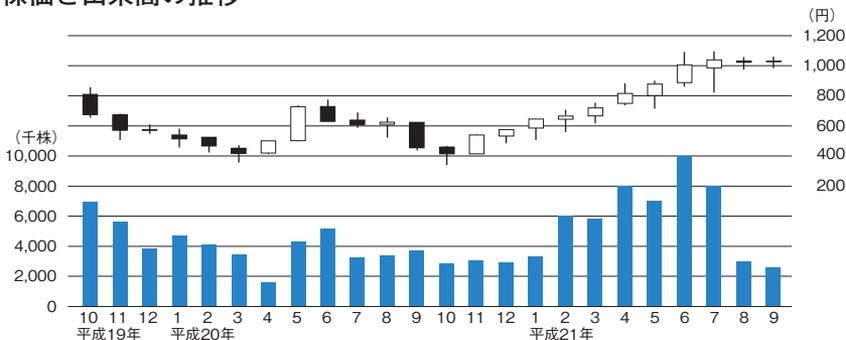
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,418	6.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,350	6.2
東京電力株式会社	1,779	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,724	4.6
渡邊和子	1,470	3.9
大崎電気工業取引先持株会	1,146	3.0
九州電力株式会社	1,109	2.9
富国生命保険相互会社	1,104	2.9
渡邊佳英	1,079	2.8
中部電力株式会社	1,020	2.7

金融機関 35.5%
 その他の法人 25.0%
 外国法人等 7.9%
 個人その他 31.6%

(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

(注) 出資比率は、自己株式(1,084,679株)を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>